

地域脱炭素に関する令和9年度概算要求等に関する説明会 資料

- デジタルインフラ整備推進事業 …… 1
- 地域社会AX/DX推進パッケージ事業 …… 2
- データセンター等の地方分散による
デジタルインフラ強靱化事業 …… 3
- ワット・ビット連携関連実証事業 …… 4

令和8年9月
総務省北海道総合通信局

- 地理的に条件が不利な地域（過疎地、辺地、離島、半島など）や遮へい空間において、電気通信事業者（地方公共団体等を含む。）が光ファイバや携帯電話の基地局等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助。

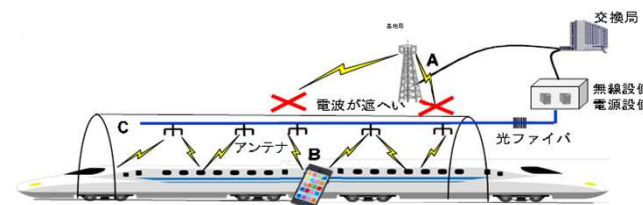
携帯電話基地局の整備加速化



○携帯電話等エリア整備事業

- ・条件不利地域において、携帯電話基地局の整備費用の一部を補助

トンネルにおける移動通信用中継施設の整備加速化



○電波遮へい対策事業

- ・トンネルにおいて、移動通信用中継施設の整備費用の一部を補助

光ファイバの整備加速化

（計画年度） 令和5年度～令和14年度

高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ（伝送路）



○高度無線環境整備推進事業

- ・条件不利地域において、光ファイバの整備費用等（離島地域における維持管理費用を含む）の一部を補助

（事業主体）	地方公共団体、第3セクター、電気通信事業者 等
（事業スキーム）	補助
（補助対象）	基地局施設、伝送路施設、伝送路設備、光ファイバケーブル、送受信設備、機器購入費 等
（補助率）	1/2等
（計画年度）	令和7年度～

令和9年度要求額 104.5億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 37.1億円）
（令和8年度予算額 30.0億円、令和7年度補正予算額 31.1億円）

- 人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な地域社会を形成するとともに、強い地方経済を実現するためには、デジタル技術の実装(地域社会AX/DX)を通じた省力化・自動化・無人化等の推進が必要不可欠。
- 本事業では、①デジタル人材の確保支援、②AIと新しい通信技術を活用した先進的ソリューションの実用化支援(実証)、③地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

※AX(AI Transformation):あらゆる組織で、AIを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直すこと。

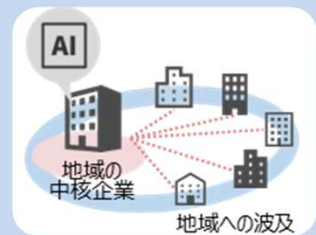
好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援 (補助)

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援 (実証)

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証を実施。特に、地域の意欲のある中堅・中核企業などを巻き込んで行うAIソリューション実証を重点支援することで先進的な地域課題解決プロジェクトの創出を後押し



① デジタル人材の確保支援

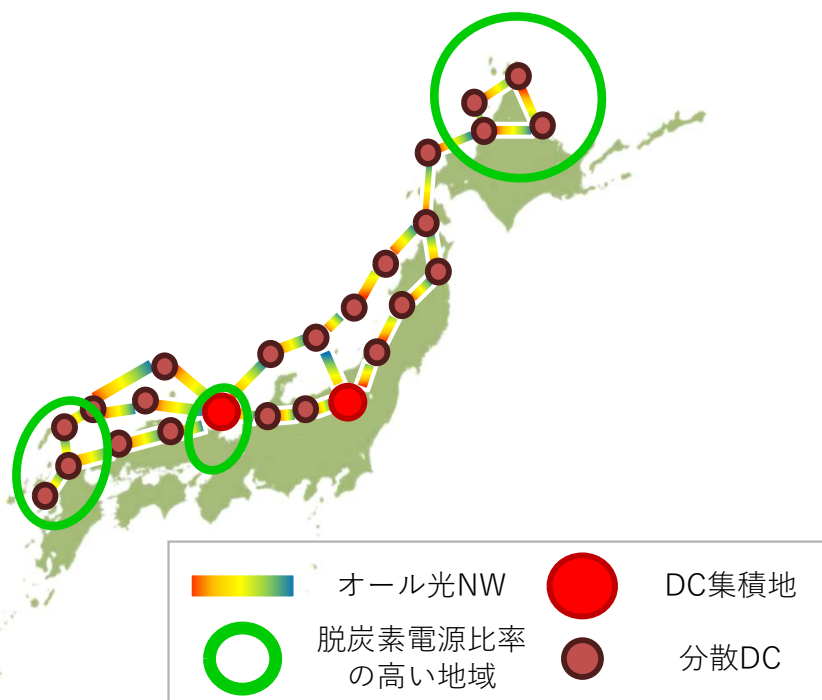
1. プロジェクト実装支援 地域におけるAXに向けた地域課題の整理、AI導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
2. 地域情報化アドバイザー 地域課題解決に知見を有する有識者を自治体や地場企業等へ派遣
3. 実装要件ガイドライン整備 AX/DXの安全性確保のために必要となる通信環境やそれを支える体制を調査分析

(事業主体)	地方公共団体、民間企業等
(事業スキーム)	①調査研究(請負)、②実証(請負)、③補助
(支援対象)	①～③に必要な一定の設備整備や役務
(補助率)	③1/2
(計画年度)	令和6年度～令和9年度

令和9年度要求額 105.2億円
 (うち、「強く豊かな日本」投資枠 80.0億円)
 (令和8年度予算額 1.0億円、令和7年度補正予算額 129.3億円)

- AI活用を通じたDXの加速化、成長と脱炭素の同時実現、国土強靱化に向け、電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）による通信インフラの整備のため、データセンターの更なる分散立地に向けた支援を実施。

<分散データセンター整備の「イメージ」>



具体的な施策内容

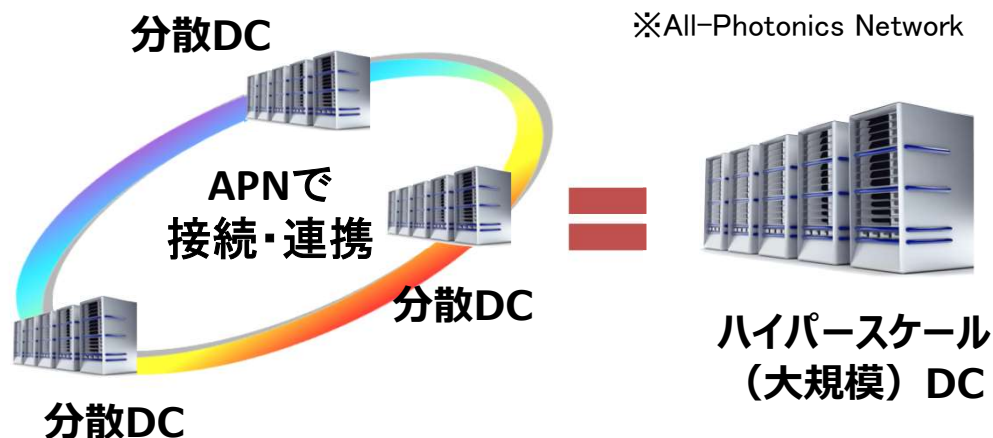
- データセンター等の地方分散
電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）により、電力インフラから見て望ましい地域（脱炭素電力が豊富な地域を含む）や大規模災害時のデジタルサービスの維持に資する地域へのデータセンターの誘導を含め、電力と通信インフラを整合的・計画的に整備し、データセンターの地方分散を推進するための支援を実施。

（事業主体）	民間企業等
（事業スキーム）	補助
（補助対象）	データセンター、IX、サーバー等
（補助率）	1/2
（計画年度）	令和3年度～令和12年度

令和9年度要求額 59.4億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 59.4億円）
（令和8年度予算額 0.3億円（国庫債務負担行為（令和8年度～令和12年度）：総額209.4億円））

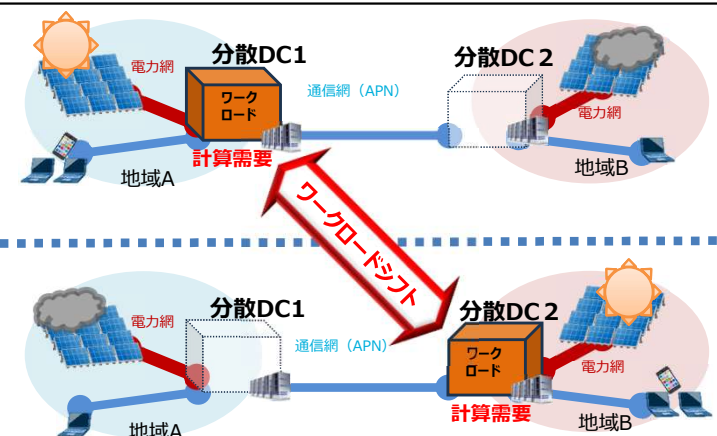
- 経済活動に不可欠なAI等のデジタル技術の社会実装に当たっては、基盤となるデータセンター（DC）の立地を戦略的に地方分散し、サービスの早期・全国展開が容易で、災害に強い環境を構築することが重要。
- DC事業者による、新しい通信・コンピューティング技術を用いたDCの地方分散（分散DC）を促進するべく、これらの技術の実環境・実運用での性能を示し、事業予見性を高めるための実証事業を実施。

APN※を活用したDC運用のユースケース拡充



- ・ 小規模分散データセンター間をオール光ネットワークで接続し、仮想的な大規模データセンターとして運用する実証事業等を実施。
- ・ このうち、特に、APNで接続された分散データセンターを活用し、全国規模での展開が念頭に置いた最先端サービスに関する実証事業を重点的に実施。

高度なワークロードシフトの実証



- ・ 地域や時点で変動するデータ計算需要に対応できるように、晴天等により発生した再エネ等の余剰電力等を活用して、DCのワークロードを柔軟にシフトすることが可能となるよう、地域DC間における電力供給やDC需要を瞬時に調整等が可能か実証し、実運用に向けた仕組みを構築していく。

（事業主体）	地方公共団体、第3セクター、大学、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）、民間企業（通信事業者、ベンダ）等
（事業スキーム）	実証（請負）
（計画年度）	令和7年度～令和10年度

令和9年度要求額 100.0億円（うち、「強く豊かな日本」投資枠 70.0億円）
（令和8年度予算額 12.0億円、令和7年度補正予算額 21.0億円）